

2018 年 4 月 27 日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2018 年 3 月期決算について
2. 第二次中期経営計画のアップデートについて
3. 役員候補者の決定について

以 上



2017年度 決算の概要

Your Exchange of Choice

株式会社日本取引所グループ

2018年4月27日



業績ハイライトと2018年度予想

- システム維持・運営費や人件費の増加により営業費用は増加したものの、取引関連収益を中心とする営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年度比19.8%増。
- JPX発足5周年及び過去最高益の達成を記念し、1株あたり10.0円の記念配当を実施。

(百万円)

	2016年度	2017年度		2018年度（予想）	
			前年度比		前年度比
営業収益	107,885	120,711	+ 11.9%	123,000	+ 1.9%
営業費用	50,185	50,902	+ 1.4%	56,500	+ 11.0%
営業利益	59,377	71,791	+ 20.9%	68,000	△ 5.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	42,124	50,484	+ 19.8%	48,000	△ 4.9%
EBITDA	71,595	82,505	+ 15.2%	-	-
1株当たり配当金*	47.0円	67.0円	+ 20.0円	54.0円	△ 13.0円
うち普通配当	47.0円	57.0円	+ 10.0円	54.0円	△ 3.0円
うち記念配当	-	10.0円	+ 10.0円	-	△ 10.0円

* 第2四半期末及び期末の合計額。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

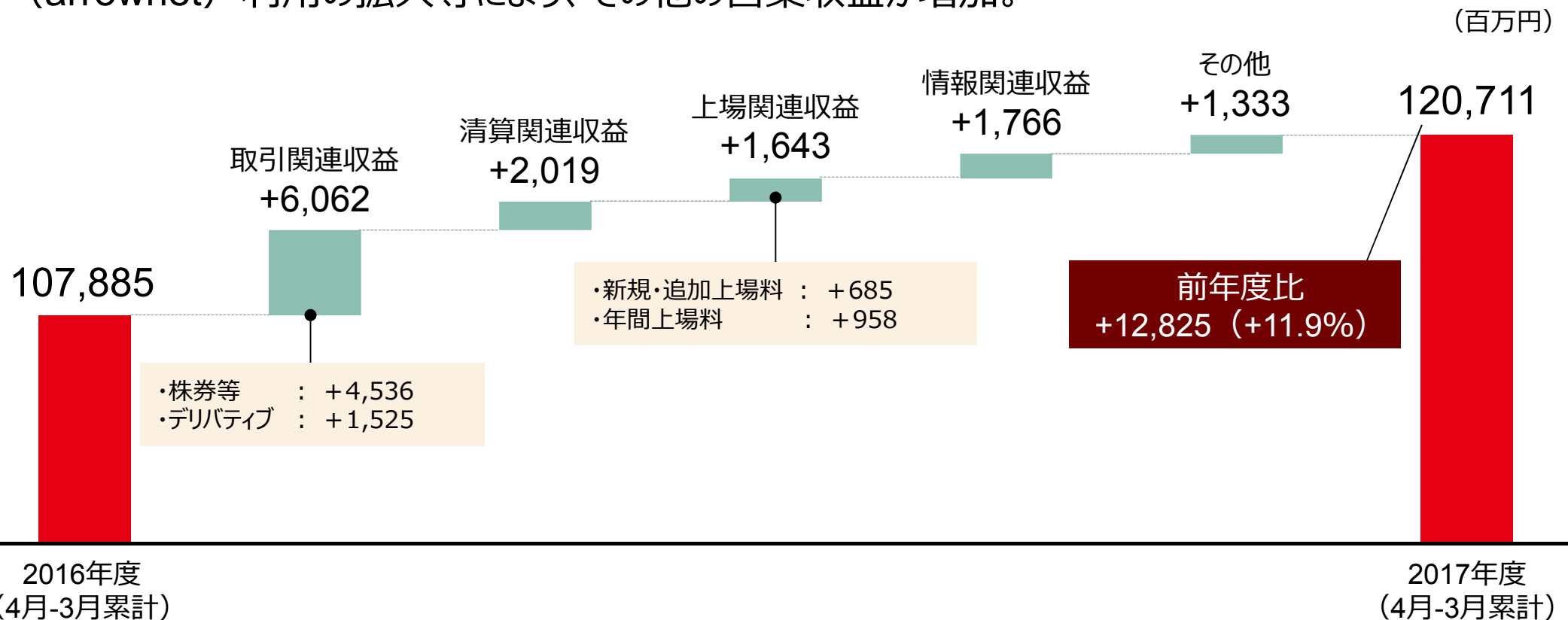
	2016年度	2017年度		2018年度（業績予想の前提）	
			前年度比		前年度比
株券等* ¹ （売買代金）	2兆9,986 億円	3兆4,462 億円	+ 14.9%	3兆4,500 億円	+ 0.1%
TOPIX先物（取引高）	89,966 単位	105,287 単位	+ 17.0%	113,000 単位	+ 7.3%
日経225先物* ² （取引高）	184,250 単位	200,646 単位	+ 8.9%	206,000 単位	+ 2.7%
日経225オプション* ³ （取引金額）	248 億円	270 億円	+ 8.8%	275 億円	+ 1.8%
長期国債先物（取引高）	28,569 単位	35,978 単位	+ 25.9%	31,000 単位	△ 13.8%

*¹ 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*² 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 *³ Weekly オプションを除く。

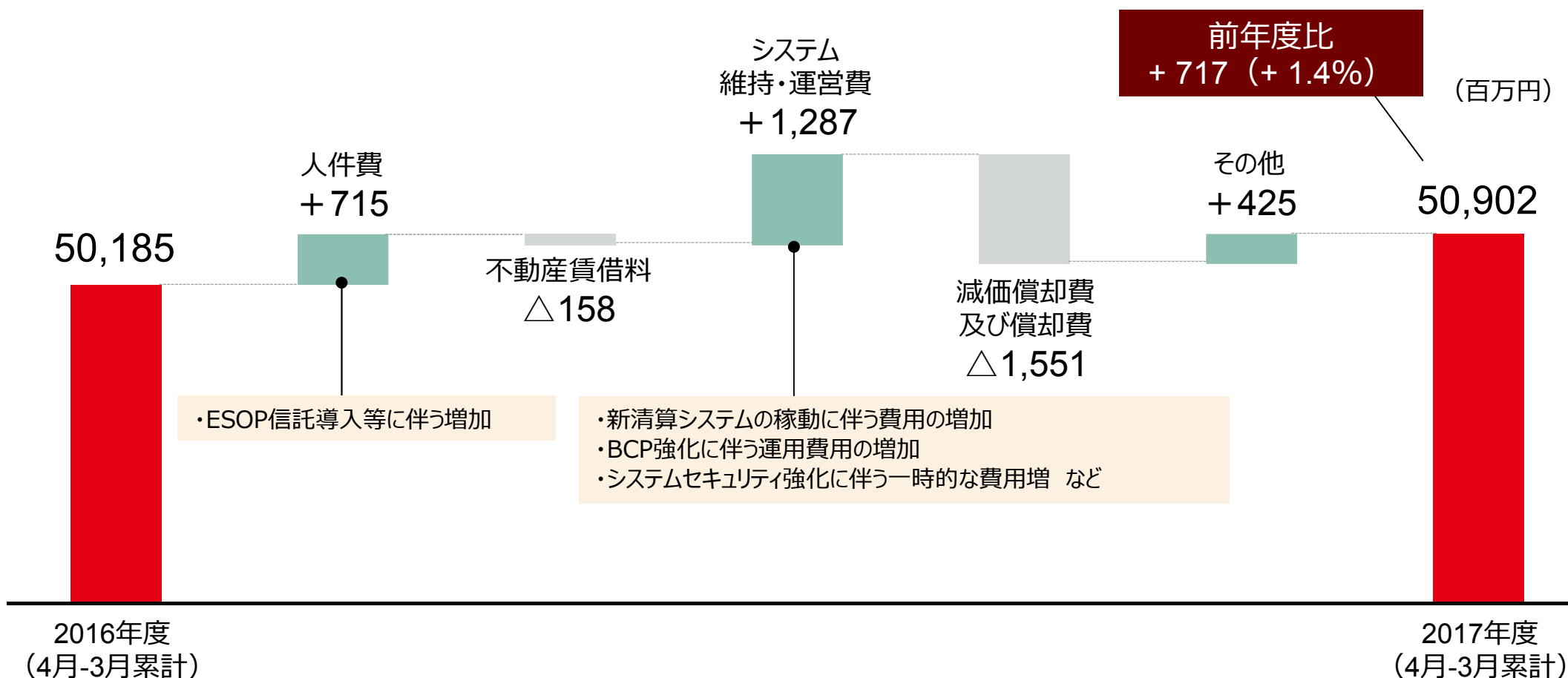
営業収益の状況

- 取引の増加に伴い、取引に連動する取引・清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額や、上場会社数、時価総額の増加による年間上場料及びETFを中心とする追加上場料の増加に伴い、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- 東京商品取引所（TOCOM）へのシステム提供や、取引所システム接続ネットワーク（arrownet）利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



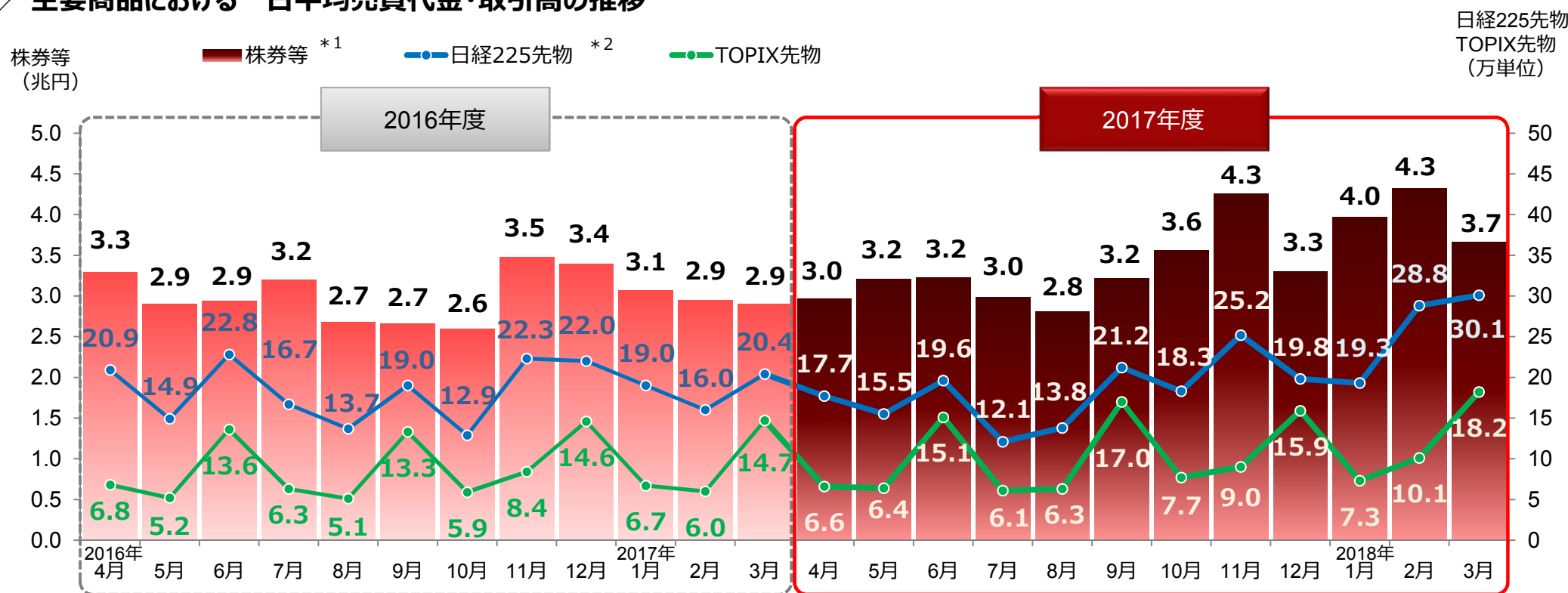
営業費用の状況

- ESOP信託制度導入等に伴い、人件費が増加。
- システムセキュリティやBCPの強化及び新清算システムの稼動（2018年2月）のための支出などにより、システム維持・運営費が増加。
- デリバティブ売買システム（J-GATE）のリプレイス（2016年7月）までの旧J-GATEの加速償却の反動減により、減価償却費及び償却費が減少。



- 株券等の一日平均売買代金は、下期には4兆円を超える月があるなど活況を呈し、通期では前年度比14.9%増となる3.4兆円となり、過去最高を更新した。
- デリバティブは、下期に現物市場の活況や、ボラティリティの上昇を受け、取引高が急増。日経225先物の一日平均取引高は前年度比8.9%増の20.1万単位、TOPIX先物は17.0%増の10.5万単位となった。また、長期国債先物は25.9%増の3.6万単位となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2018年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）

2018年4月27日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 U R L https://www.jpx.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 三輪 光雄 (TEL) 03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2018年3月期	120,711	11.9	71,791	20.9	72,990	20.4	50,634	19.5	50,484	19.8	50,357	20.1
2017年3月期	107,885	△6.0	59,377	△10.4	60,604	△10.6	42,363	△6.2	42,124	△6.1	41,914	△0.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
2018年3月期	94.17	—	—	—	19.0	0.2	59.5	—	—	—
2017年3月期	77.00	—	—	—	16.4	0.2	55.0	—	—	—

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 1,726百万円 2017年3月期 1,525百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	41,316,341	279,736	273,771	0.7	510.99
2017年3月期	41,288,932	263,770	257,955	0.6	477.31

（注） 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきまは、添付書類P.4「1.経営成績等の概況－（2）当期の財政状態の概況」をご参照ください。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	66,018	△26,164	△34,393	78,999
2017年3月期	47,462	△19,330	△21,119	73,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	％	％
2017年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00	25,558	61.0	9.9
2018年3月期	—	24.00	—	43.00	67.00	35,935	71.2	13.6
2019年3月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00		60.3	

（注） 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円、記念配当10円

2018年3月期における1株当たり期末配当金について、2018年3月22日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した33円から43円に変更しております。詳細につきましては、2018年4月27日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	123,000	1.9	68,000	△5.3	69,000	△5.5	48,100	△5.0	48,000	△4.9	89.59	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	536,351,448株	2017年3月期	549,069,100株
2018年3月期	585,416株	2017年3月期	8,636,052株
2018年3月期	536,125,158株	2017年3月期	547,051,034株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	41,119	△14.1	35,118	△17.2	36,441	△16.6	35,503	△17.0
2017年3月期	47,887	36.5	42,424	42.7	43,682	39.5	42,774	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	66.22	—
2017年3月期	78.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	252,081	111,970	44.4	208.99
2017年3月期	244,641	111,061	45.4	205.50

(参考) 自己資本 2018年3月期 111,970百万円 2017年3月期 111,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の連結業績は、取引関連収益及び清算関連収益が前年同期より増加したことなどから営業収益は1,207億11百万円（前年同期比11.9%増）、営業費用が509億2百万円（前年同期比1.4%増）となったため、営業利益は717億91百万円（前年同期比20.9%増）、税引前利益は729億90百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は504億84百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高がともに前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比13.3%増の517億66百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減 (%)
取引関連収益	45,703	51,766	13.3
取引料	36,523	42,430	16.2
現物	26,168	30,652	17.1
デリバティブ	10,354	11,777	13.7
TOPIX先物取引	1,841	2,106	14.4
日経平均株価先物取引（注1）	4,231	4,691	10.9
日経平均株価指数オプション取引（注2）	2,834	3,149	11.1
長期国債先物取引	1,329	1,672	25.8
その他	117	157	33.7
基本料	1,044	1,043	△0.0
アクセス料	4,985	4,851	△2.7
売買システム施設利用料	3,066	3,341	9.0
その他	84	98	17.0

（注1） 日経225mini先物取引を含めております。

（注2） Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比9.4%増の234億73百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等からなる「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等からなる「年間上場料」により構成されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、上場会社による資金調達額が前年同期を上回ったことや上場会社の時価総額及びETFの純資産総額が増加したことなどから、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前年同期比12.7%増の145億47百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	12,903	14,547	12.7
新規・追加上場料	4,317	5,002	15.9
年間上場料	8,586	9,544	11.2

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比9.8%増の198億78百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益、売買システム等のサービス提供料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比13.7%増の110億45百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	9,711	11,045	13.7
arrownet利用料	2,848	3,121	9.6
コロケーション利用料	3,234	3,506	8.4
その他	3,628	4,417	21.7

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比4.6%増の163億29百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、前年同期比11.9%増の121億円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比14.1%減の94億31百万円となりました。

その他の営業費用は、当連結会計年度は前年同期比2.1%増の130億41百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算参加者預託金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ274億9百万円増加し、41兆3,163億41百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ245億28百万円増加し、3,546億18百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算参加者預託金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ114億43百万円増加し、41兆366億4百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ93億2百万円増加し、954億27百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ159億66百万円増加し、2,797億36百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,517億88百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)
2017年3月期	41,288,932 (330,089)	263,770 (235,822)	257,955 (230,006)	0.6 (69.7)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2018年3月期	19.0 (21.2)	0.2 (21.3)	510.99 (458.83)
2017年3月期	16.4 (18.3)	0.2 (18.8)	477.31 (425.60)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億46百万円増加し、789億99百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益729億90百万円に、減価償却費及び償却費101億14百万円並びに支払法人所得税等158億35百万円等を加減した結果、660億18百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出105億37百万円等により、261億64百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金269億38百万円及び自己株式の取得による支出74億54百万円等により、343億93百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.6% (69.7%)	0.7% (69.3%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	110.5%	79.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,254.4	859.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から清算引受資産、清算参加者預託金、信託金及び違約損失積立金を、親会社の所有者に帰属する持分から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値であります。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2019年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆4,500億円、長期国債先物取引が31,000単位、TOPIX先物取引が113,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が206,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引(注3)が275億円であることを前提として、営業収益は1,230億円、営業利益は680億円、税引前利益は690億円、当期利益は481億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は480億円を見込んでおります。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2019年3月期の1株当たり配当については通期で54円(第2四半期末で27円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,553	78,999
営業債権及びその他の債権	9,774	11,841
清算引受資産	37,555,555	37,311,964
清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,621,319
信託金特定資産	474	491
未収法人所得税	8,507	6,191
その他の金融資産	73,800	86,700
その他の流動資産	1,626	1,814
流動資産合計	41,098,156	41,119,322
非流動資産		
有形固定資産	5,140	5,209
のれん	67,374	67,374
無形資産	30,596	34,208
退職給付に係る資産	5,202	5,956
持分法で会計処理されている投資	8,809	10,407
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,275	36,252
その他の非流動資産	5,793	5,774
繰延税金資産	3,635	3,887
非流動資産合計	190,775	197,019
資産合計	41,288,932	41,316,341

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,190	5,591
社債及び借入金	22,500	32,500
清算引受負債	37,555,555	37,311,964
清算参加者預託金	3,374,863	3,621,319
信託金	474	491
取引参加者保証金	8,142	7,402
未払法人所得税等	9,210	14,253
その他の流動負債	5,339	7,599
流動負債合計	40,979,276	41,001,120
非流動負債		
社債及び借入金	29,933	19,940
退職給付に係る負債	7,357	7,624
その他の非流動負債	3,693	3,392
繰延税金負債	4,900	4,526
非流動負債合計	45,884	35,484
負債合計	41,025,161	41,036,604
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,722	39,716
自己株式	△13,506	△953
その他の資本の構成要素	11,604	10,816
利益剰余金	188,634	212,691
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,955	273,771
非支配持分	5,815	5,965
資本合計	263,770	279,736
負債及び資本合計	41,288,932	41,316,341

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	107,885	120,711
その他の収益	161	271
収益計	108,047	120,983
費用		
営業費用	50,185	50,902
その他の費用	9	15
費用計	50,195	50,918
持分法による投資利益	1,525	1,726
営業利益	59,377	71,791
金融収益	1,235	1,282
金融費用	8	83
税引前利益	60,604	72,990
法人所得税費用	18,240	22,355
当期利益	42,363	50,634
当期利益の帰属		
親会社の所有者	42,124	50,484
非支配持分	238	149
当期利益	42,363	50,634
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	77.00	94.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	42,363	50,634
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	△1,717	△787
確定給付制度の再測定	1,268	511
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	0
その他の包括利益(税引後)	△448	△276
当期包括利益	41,914	50,357
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,676	50,208
非支配持分	238	149
当期包括利益	41,914	50,357

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△9	13,321	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△1,717	1,268
当期包括利益合計	—	—	—	△1,717	1,268
自己株式の取得	—	△3	△13,497	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△1,268
所有者との取引額合計	—	△3	△13,497	—	△1,268
2017年3月31日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△787	511
当期包括利益合計	—	—	—	△787	511
自己株式の取得	—	△2	△7,452	—	—
自己株式の消却	—	△20,003	20,003	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△511
その他	—	—	1	—	—
所有者との取引額合計	—	△20,005	12,552	—	△511
2018年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	13,321	172,656	257,194	5,717	262,912
当期利益	—	42,124	42,124	238	42,363
その他の包括利益（税引後）	△448	—	△448	—	△448
当期包括利益合計	△448	42,124	41,676	238	41,914
自己株式の取得	—	—	△13,500	—	△13,500
配当金の支払	—	△27,414	△27,414	—	△27,414
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△140	△140
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,268	1,268	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,268	△26,146	△40,915	△140	△41,056
2017年3月31日時点の残高	11,604	188,634	257,955	5,815	263,770
当期利益	—	50,484	50,484	149	50,634
その他の包括利益（税引後）	△276	—	△276	—	△276
当期包括利益合計	△276	50,484	50,208	149	50,357
自己株式の取得	—	—	△7,454	—	△7,454
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△26,938	△26,938	—	△26,938
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△511	511	—	—	—
その他	—	—	1	—	1
所有者との取引額合計	△511	△26,427	△34,391	—	△34,391
2018年3月31日時点の残高	10,816	212,691	273,771	5,965	279,736

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,604	72,990
減価償却費及び償却費	11,784	10,114
金融収益	△1,235	△1,282
金融費用	8	76
持分法による投資利益	△1,525	△1,726
有形固定資産売却益	—	△50
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	306	△2,067
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△498	877
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	△1,575	△753
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	4	267
その他	1,492	1,990
小計	69,364	80,436
利息及び配当金の受取額	1,575	1,493
利息の支払額	△5	△76
支払法人所得税等	△23,473	△15,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,462	66,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,100	△105,700
定期預金の払戻による収入	74,900	93,800
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,554
無形資産の取得による支出	△9,970	△10,537
投資有価証券の取得による支出	△127	△2,000
その他	79	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,330	△26,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,000	20,000
借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
社債の発行による収入	19,932	—
支払配当金	△27,414	△26,938
自己株式の取得による支出	△13,501	△7,454
その他	△136	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,119	△34,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,011	5,460
現金及び現金同等物の期首残高	66,547	73,553
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△6	△14
現金及び現金同等物の期末残高	73,553	78,999

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	45,703	51,766
清算関連収益	21,454	23,473
上場関連収益	12,903	14,547
情報関連収益	18,112	19,878
その他	9,711	11,045
合計	107,885	120,711

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	15,614	16,329
システム維持・運営費	10,813	12,100
減価償却費及び償却費	10,983	9,431
その他	12,774	13,041
合計	50,185	50,902

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	42,124	50,484
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	547,051	536,125
基本的1株当たり当期利益(円)	77.00	94.17

※1 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

※2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



JPX

**JAPAN EXCHANGE
GROUP**

- Your Exchange of Choice -

第二次中期経営計画のアップデートについて (2018年度)

2016年度

2018年度

2018年4月27日
株式会社日本取引所グループ

「バランスの取れたビジネスポートフォリオの実現」を中長期的な将来像として設定

「収益多角化、安定性向上のための投資」を強化

戦略的投資の強化により、営業収益・当期利益の上積みを目指す

コンセプト

重点的な取組み

STEP UP TO THE NEXT

中長期的に目指す「将来像」

バランスがとれたビジネスポートフォリオ



I 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する

II 上場会社の価値向上を支える

III 市場基盤の強化により社会の期待に応える

IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

I

投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する

個人投資家層の資産形成活性化

デリバティブ商品の多様化

魅力ある投資商品の上場

多様な機関投資家の誘致

指数・情報ビジネスの発展

ETF保有者数: +17万人 (2015年7月末比)

東証マザーズ指数先物など4商品の取扱いを開始

ETF純資産額が30兆円を突破、インフラファンド4銘柄上場

海外投資家を中心とする日本市場への新規参入

JPX日経中小型株指数、JPX/S&P設備・人材投資指数等の開発

II

上場会社の価値向上を支える

コーポレート・ガバナンスの実効性向上

リスクマネーの安定的な供給

88%の会社が2名以上の独立社外取締役を選任

(市場第一部上場会社/2017年7月現在)

IPO社数は83社と安定的に推移

III

市場基盤の強化により社会の期待に応える

BCP・サイバーセキュリティの強化

市場運営に係るリスク管理の充実

高速取引に係る登録制の導入への対応

次世代売買システムの構想

清算・決済サービス拡大・システム強化

自主規制業務の高度化

長期間バックアップ体制の構築、BCPの更なる強化

包括的リスク管理フレームワークの導入

円滑な登録に向けた顧客サポートを強化

売買制度WGの議論に基づきコンセプトを整理

清算システムのリプレイスと決済期間短縮に向けた準備を推進

売買審査業務に対してAIの適用を開始

IV

取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

新たなビジネス領域への進出

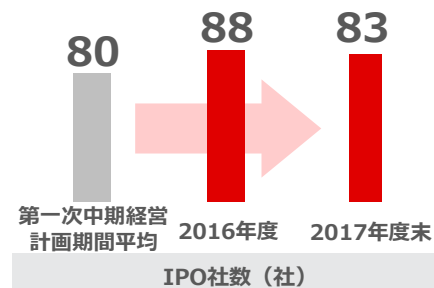
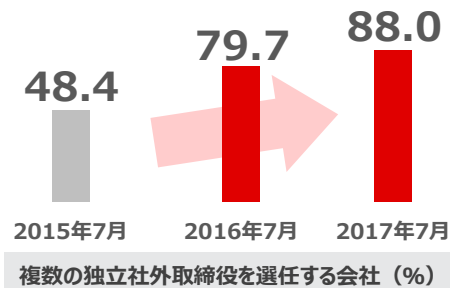
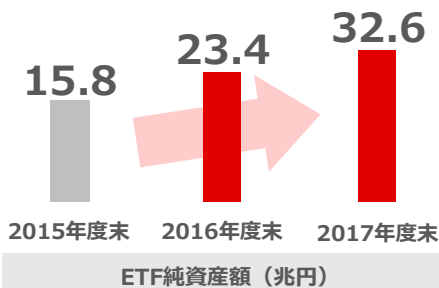
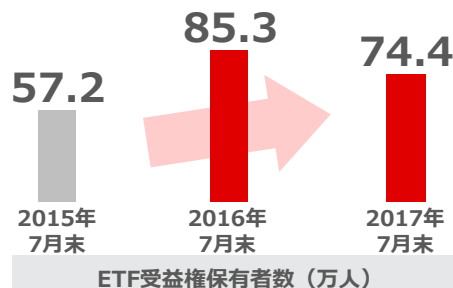
フィンテックの活用に向けた検討

ビジネス基盤の強化

TOCOMへのシステム提供、ETF設定・交換フローの改善に向けた対応

業界連携型ブロックチェーン実証実験を推進

創造的な組織風土の醸成、働き方改革の推進



アップデート方針

内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など、外部環境の不透明性・不確実性は引き続き存在これらに大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することが最大の経営課題

- 現下の外部環境や想定される課題等を踏まえつつ、これまでの進捗や効果を確認しながら、第二次中期経営計画の達成に向けた仕上げの1年として実行計画を見直す
- 引き続き、市場の信頼性及び効率性の維持・強化に重点を置きつつも、フィンテックによって生じうる変化の方向性なども展望しながら、重点的な施策を追加・修正する
- 2019年度以降の次期の中期経営計画に向けた助走期間として、ESG投資の促進や人材基盤の強化、フィンテックの活用など、新しい経営課題へのリサーチや投資強化を進める

主なポイント

I 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する	個人投資家層の資産形成活性化 デリバティブ市場の競争力の維持・強化 現物市場の機能強化・ETF市場の活性化 指数・情報ビジネスの発展	・ 個人投資家層の資産形成活性化に向けた取組みを強化・深化 ・ デリバティブ市場の競争力の維持・強化に向けた対応を推進 ・ 現物市場の機能強化、ETF市場活性化の取組みを強化 ・ API提供など新たな情報配信サービスの提供の推進
II 上場会社の価値向上を支える	コーポレート・ガバナンスの実効性向上 リスクマネーの安定的な供給 魅力ある投資商品の上場	・ コーポレート・ガバナンスの充実に yönelik 対応を推進 ・ リスクマネーの安定的な供給のための制度の検証と改善 ・ IPOの促進、上場商品の多様化に向けた対応を推進
III 市場基盤の強化により社会の期待に応える	BCP・サイバーセキュリティ・リスク管理の強化 高速取引への対応と移行サポート 清算・決済サービスの拡大・基盤強化 自主規制業務の強化・高度化	・ 新セカンダリデータセンタの整備などBCPの強化 ・ HFT登録制を踏まえた監視機能とサポートの強化 ・ 国債・株式の決済期間短縮に向けた着実な対応 ・ 未然防止・再発防止に主眼を置いた上場管理の推進
IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する	ESG投資の普及に関する取組みの強化 フィンテックの事業活用の推進 人材基盤・事業基盤の強化	・ SSEイニシアティブへの参画等を踏まえたESG投資の推進 ・ フィンテックの事業活用に向けた対応や技術動向の注視 ・ 事業戦略を支える人材基盤・事業基盤の強化を推進

I 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに、 中長期的な資産形成を活性化する

概要

- 投資家層の裾野拡大に向けた金融リテラシー向上に関する取組みの強化とアプローチの深化
- 成長に向けた事業領域としてデリバティブ市場の競争力の維持・強化に向けた対応
- 現物市場の機能強化に向けた対応や資産形成に資するETF市場の活性化に向けた対応の推進

重点的な取組み

※ 下線は、主な変更箇所を示します。

1 個人投資家層の資産形成活性化

- 投資家層の裾野拡大に向けた取組みの強化とアプローチの深化
- 金融リテラシー向上のための金融経済教育の推進
- 個人投資家層のデリバティブ認知度の向上

2 デリバティブ市場の競争力の維持・強化

- 国際的な動向も踏まえた競争力の維持・強化に向けた対応
- 新しいデリバティブ商品の普及・定着と取引活性化に向けた対応
- 新規投資家の参入促進による流動性の向上
- 総合取引所化に向けた研究・検討の推進

3 現物市場の機能強化・ETF市場の活性化

- 現物市場の機能強化のための制度改善、システム開発の推進
- ETFマーケットメイク制度の導入と流動性の向上に向けた対応
- ETFの設定・交換フローの改善に向けた対応
- 新規投資家の参入促進による流動性の向上

4 指数・情報ビジネスの発展

- JPX指数連動資産拡大に向けた体制強化、プロモーション
- ユーザーニーズの多様化に応える新指数の開発
- 新たな情報配信サービスの提供の推進及び拡大の検討

Ⅱ 上場会社の価値向上を支える

概要

- コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けた対応の強化
- 投資家の視点を組み込んだ経営の普及や上場会社と投資家との対話の促進
- 地域金融機関との協業などを通じた上場支援、資産形成に資する魅力ある投資商品の上場支援

重点的な取組み

1 コーポレート・ガバナンスの実効性向上

- コーポレート・ガバナンスの充実に yönelik コーポレートガバナンス・コードの見直しとフォローアップの推進
- 投資家の視点を組み込んだ経営の普及や非財務情報の開示環境の整備等による上場会社と投資家との対話の促進に向けた対応

2 リスクマネーの安定的な供給

- 市場関係者・地域金融機関との協業などを通じたIPO支援
- クロスボーダー案件の上場推進
- 市場区分の見直し

3 魅力ある投資商品の上場

- 多様なアセットクラスを対象とするETFの拡充
- REIT・インフラファンドに対する上場支援・環境整備

Ⅲ 市場基盤の強化により社会の期待に応える

概要

- 広域災害に備えた市場運営体制の着実な運用と新セカンダリデータセンタの着実な整備
- HFT登録制の導入を踏まえた監視・審査体制の強化と移行サポートの強化
- 国債決済期間短縮、株式決済期間短縮への対応と現物清算システムのリプレースの着実な推進

重点的な取組み

1 BCP・サイバーセキュリティ・リスク管理の強化

- 広域災害に備えた東西相互バックアップ態勢の強化
- 新セカンダリデータセンタの着実な整備
- サイバーセキュリティの強化・高度化

2 高速取引への対応と移行サポート

- HFT登録制の導入を踏まえた市場監視機能の強化
- HFT登録制の導入を踏まえた円滑な移行サポート
- 新規参加者の参入促進
- コネクティビティ・サービスの拡大

3 清算・決済サービスの拡大・基盤強化

- 国債決済期間短縮（T+1化）の円滑な移行
- 株式決済期間短縮（T+2化）への着実な対応
- 現物清算システムのリプレースに向けた対応
- OTC清算サービスの利便性の向上

4 自主規制業務の強化・高度化

- 売買審査業務におけるAIの活用
- 未然防止・再発防止に主眼を置いた上場管理の推進

Ⅳ 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

概要

- SSEイニシアティブへの参画等を踏まえ、ESG投資の普及に関する取組みを強化
- フィンテックの事業活用に向けた対応や、デジタル通貨/仮想通貨を巡る動向の調査・注視
- 環境変化を着実に捉えて、取引所ビジネスを支え発展させていくための人材基盤と事業基盤の強化

重点的な取組み

1 ESG投資の普及に関する取組みの強化

- グリーンボンド等の開示プラットフォームの着実な運用
- ESG等の非財務情報の開示環境の整備
- 再エネ発電等を対象とするインフラファンド市場の育成
- ESGに関連する指数の開発、普及

3 人材基盤の強化

- 新卒・中途採用（専門人材）の強化など
多様な人材の継続的な育成・確保
- 多様な人材の活躍や業務効率化などを通じた働き方改革の推進

2 フィンテックの事業活用の推進

- 業界連携型ブロックチェーン実証実験の更なる推進
（証券界・金融界の研究開発プラットフォームとしての活用促進）
- デジタル通貨/仮想通貨及びICOを巡る動向の調査・注視
- AI（Artificial Intelligence）、RPA（Robotics Process Automation）の活用による業務効率化の推進

4 事業基盤の強化

- 海外ビジネス基盤の強化（海外取引所との共同プロジェクト、制度・インフラ構築の支援の推進）
- 調査研究機能、情報発信機能（PR機能）の強化
- ESG視点からの経営に向けた対応【CEO直轄の専門組織の新設等】の強化

- 現下の市況を前提とすると、第二次中期経営計画の最終年度において目標水準を達成見込み
- システム提供やOTC清算の強化など周辺ビジネスの拡大、ETF市場活性化などの取組みも貢献

	第二次中期経営計画期間			参考
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 業績予想 ※1	第二次中期経営計画 最終年度目標 (第一次中期経営計画比) ※2
営業収益	1,078億円	1,207億円	1,230億円	1,230億円 (+150億円)
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	421億円	504億円	480億円	480億円 (+80億円)
ROE	16.4%	19.0%	17%程度	17%程度 中長期的に維持する水準として、 ROE10%以上と設定

※1 2018年度業績予想は、現物 1 日平均売買代金3.45兆円、デリバティブ年間取引高3.6億枚を前提としたものであり、市況等の外部環境によっては当水準から乖離することにご留意ください。

※2 第一次中期経営計画の実績については、2013年度から2015年度までの3か年の売買実績（現物 1 日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚）に基づいた収益・利益水準の試算値

第二次中期経営計画における経営財務方針、中長期的な資本政策の大枠は維持

市場の持続的な発展を支えるべく、財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図る



当社ROEは市況により大きく変動

金融緩和前5年間（2008－2012年度）の平均ROE5%程度※

金融緩和後3年間（2013－2015年度）の平均ROE16%程度

市況にかかわらず

資本コストを上回るROE10%を中長期的に目指す

※金融緩和前5年間（2008－2012年度）のROEは、統合前のTSEとOSEの当期利益及び自己資本の額をそれぞれ合算して算定

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2018 年 4 月 27 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 取 引 所 グ ル ー プ
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 グ ル ー プ C E O 清 田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 長 三 輪 光 雄
(T E L (0 3) 3 6 6 6 - 1 3 6 1)

役員候補者の決定について

(株)日本取引所グループは、本年 6 月 20 日予定の定時株主総会に付議する役員候補者を決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新任候補者については下記のとおりです。

記

1. (株)日本取引所グループ

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 遠 藤 信 博

以 上

(別添)

1. (株)日本取引所グループ 取締役候補者

取締役（取締役会議長）	津田 廣喜
取締役	清田 瞭
取締役	宮原 幸一郎
取締役	山道 裕己
取締役	深山 浩永
取締役*	クリスティーナ・アメージャン
<u>取締役*</u>	<u>遠藤 信博</u>
取締役*	荻田 伍
取締役*	久保利 英明
取締役*	幸田 真音
取締役*	小林 栄三
取締役	美濃口 真琴
取締役*	森 公高
取締役*	米田 壯

(注) 1. 下線は新任

2. *は独立取締役

2. (株)東京証券取引所 取締役候補者

代表取締役社長	宮原 幸一郎
取締役	岩永 守幸
取締役	小沼 泰之
取締役（非常勤）	清田 瞭

3. (株)大阪取引所 取締役候補者

代表取締役社長	山 道 裕 己
取締役	福 田 一 雄
取締役	神 木 龍 哉

4. 日本取引所自主規制法人 理事候補者

理事長＊	佐 藤 隆 文
常務理事	鈴 木 康 史
常任理事	松 崎 裕 之
常任理事	平 野 剛
理事＊	石 黒 徹
理事＊	川 北 英 隆
理事＊	増 田 宏 一

- (注) 1. 現任の佐藤理事長、鈴木常務理事、松崎常任理事、平野常任理事、石黒理事、増田理事は任期途中であり、留任
2. ＊は外部理事

新任役員候補者略歴

氏 名	遠藤 信博 (えんどう のぶひろ)		
生年月日	1953年	11月8日	
略 歴	1981年	4月	日本電気株式会社入社
	2006年	4月	同執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長
	2009年	4月	同執行役員常務
	2009年	6月	同取締役執行役員常務
	2010年	4月	同代表取締役執行役員社長
	2016年	4月	同代表取締役会長 (現任)
	2016年	6月	株式会社かんぽ生命保険社外取締役 (現任)
	2017年	6月	セイコーホールディングス株式会社社外取締役 (現任)